

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 センコン物流株式会社

上場取引所 東

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO

(氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,352	△1.7	38	△57.0	17	△71.4	20	△39.5
28年3月期第1四半期	3,410	△0.6	89	68.4	62	△29.3	33	3.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 16百万円 (△68.8%) 28年3月期第1四半期 54百万円 (△16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.27	4.25
28年3月期第1四半期	7.06	7.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,248	4,670	23.3
28年3月期	18,381	4,673	24.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,492百万円 28年3月期 4,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△0.7	150	△27.5	120	△7.3	50	△15.4	10.56
通期	14,600	2.5	370	11.1	300	48.6	320	372.9	67.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	5,651,000 株	28年3月期	5,651,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	914,406 株	28年3月期	914,406 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,736,594 株	28年3月期1Q	4,736,594 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場や株式市場の不安定な動きなどを背景に、企業収益の停滞感が懸念されるなか、節約志向による個人消費の低迷と中国を始めとする新興国や資源国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、各事業分野において顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と自社設備の効率的稼働及び原価低減努力を推し進めてまいりました。また、運送事業においては関東地区での国際貨物輸送獲得の基盤を強化し、倉庫事業においてはトランクルーム事業及びレコードマネジメントサービスの事業拡張に向けた新たな取り組みを実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、乗用車販売事業において新車及び中古車販売台数が増加し、また、車検・修理等のサービス部門の取扱いも増加しましたが、運送事業において国内出荷量の低下による既存顧客の受注高が減少したことと不動産事業において販売物件が減少したことなどにより、3,352百万円（対前年同四半期比98.3%）となりました。利益面におきましては、運送事業及び倉庫事業において輸送車両・物流機器の代替等による減価償却費や倉庫メンテナンス費用が増加したことと碎石事業に関わる先行投資の増加などにより、営業利益は、38百万円（対前年同四半期比43.0%）となりました。経常利益においては、補助金収入の減少と為替差損の計上などにより、17百万円（対前年同四半期比28.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20百万円（対前年同四半期比60.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、19,248百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、5,998百万円となりました。これは、現金及び預金が563百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、13,250百万円となりました。これは、有形固定資産が41百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、14,578百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、6,475百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が126百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、8,102百万円となりました。これは、長期借入金が662百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、4,670百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後、修正が必要とされる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性摘要指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)が4百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)が14百万円、利益剰余金が18百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,499	2,369,789
受取手形及び営業未収入金	1,492,968	1,449,941
商品	913,241	885,769
貯蔵品	42,734	50,470
その他	999,337	1,287,924
貸倒引当金	△38,927	△45,175
流動資産合計	5,215,854	5,998,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,597,870	3,587,984
機械装置及び運搬具(純額)	1,989,009	1,984,591
土地	4,932,775	4,940,502
建設仮勘定	686,100	739,751
その他(純額)	319,519	313,472
有形固定資産合計	11,525,275	11,566,302
無形固定資産	60,395	58,131
投資その他の資産		
その他	1,609,895	1,656,027
貸倒引当金	△30,379	△30,359
投資その他の資産合計	1,579,516	1,625,667
固定資産合計	13,165,187	13,250,101
資産合計	18,381,041	19,248,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,701,656	1,550,168
短期借入金	1,442,000	732,500
1年内返済予定の長期借入金	1,943,362	2,069,649
リース債務	134,669	149,218
未払法人税等	90,602	19,766
賞与引当金	106,150	174,750
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
その他	896,706	1,758,192
流動負債合計	6,366,827	6,475,927
固定負債		
長期借入金	6,175,941	6,838,731
リース債務	641,034	706,597
役員退職慰労引当金	140,703	142,670
退職給付に係る負債	213,892	215,645
資産除去債務	39,350	39,474
その他	129,355	159,292
固定負債合計	7,340,276	8,102,412
負債合計	13,707,104	14,578,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,188,979	1,188,979
利益剰余金	2,629,731	2,633,049
自己株式	△603,693	△603,693
株主資本合計	4,477,754	4,481,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,560	△12,263
為替換算調整勘定	13,983	15,585
退職給付に係る調整累計額	7,766	7,635
その他の包括利益累計額合計	18,189	10,957
新株予約権	25,342	23,272
非支配株主持分	152,651	155,179
純資産合計	4,673,937	4,670,482
負債純資産合計	18,381,041	19,248,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	3,410,100	3,352,674
営業原価	2,874,266	2,871,987
営業総利益	535,833	480,686
販売費及び一般管理費	446,368	442,261
営業利益	89,464	38,425
営業外収益		
受取利息	6,636	7,306
受取配当金	7,546	3,392
受取保険金	5,000	-
補助金収入	8,150	350
持分法による投資利益	-	10,611
その他	8,200	4,432
営業外収益合計	35,533	26,092
営業外費用		
支払利息	25,356	23,678
投資有価証券売却損	1,373	-
持分法による投資損失	29,546	-
貸倒引当金繰入額	-	5,000
為替差損	-	15,209
その他	6,599	2,848
営業外費用合計	62,876	46,736
経常利益	62,122	17,781
特別利益		
固定資産売却益	5,588	2,053
投資有価証券売却益	10,171	-
新株予約権戻入益	-	2,069
退職給付制度改定益	24,419	-
その他	1,139	-
特別利益合計	41,318	4,123
特別損失		
固定資産除却損	0	244
特別損失合計	0	244
税金等調整前四半期純利益	103,440	21,660
法人税、住民税及び事業税	31,346	16,054
法人税等調整額	36,588	△18,510
法人税等合計	67,934	△2,456
四半期純利益	35,506	24,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,080	3,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,425	20,213

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	35,506	24,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,316	△8,702
為替換算調整勘定	641	1,602
退職給付に係る調整額	14,613	△131
その他の包括利益合計	18,571	△7,231
四半期包括利益	54,077	16,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,996	12,981
非支配株主に係る四半期包括利益	2,080	3,903

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。